

野村ワールドスター オープン

運用報告書(全体版)

第58期（決算日2026年1月26日）

作成対象期間（2025年7月25日～2026年1月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	1995年1月25日から2028年1月24日までです。	
運用方針	世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託である野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券に投資し信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行なうことを基本とします。 ③ グローバルにみた成長性 ④ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ⑤ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ⑥ 時宜を得たテーマや投資対象	
主な投資対象	野村ワールドスター オープン	主として世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ワールドスター オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み分配金	期騰落率	中期騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
54期(2024年1月24日)	13,980	210	1.5	3.6	58.8	42.4	11.8	65.4	1.8	4,361
55期(2024年7月24日)	15,313	310	11.8	10.8	64.6	41.5	14.3	44.5	0.6	4,666
56期(2025年1月24日)	15,930	290	5.9	6.4	60.9	57.5	17.5	13.0	2.9	4,805
57期(2025年7月24日)	16,043	310	2.7	3.3	55.8	68.1	14.3	34.8	3.8	4,692
58期(2026年1月26日)	17,975	440	14.8	8.5	61.9	52.6	8.2	34.1	3.8	5,242

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドのベンチマークは、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース) です。
MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所：MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率					
(期首)	円	%	%	%	%	%	%	%	%
2025年7月24日	16,043	—	—	55.8	68.1	14.3	34.8	3.8	
7月末	16,024	△ 0.1	△0.0	55.4	68.4	14.1	34.5	3.8	
8月末	16,486	2.8	1.9	55.3	61.5	11.1	13.3	3.5	
9月末	16,944	5.6	4.0	56.5	63.8	11.0	18.6	2.4	
10月末	17,632	9.9	6.6	59.0	60.1	9.8	26.4	3.4	
11月末	17,825	11.1	6.3	59.4	54.5	8.2	18.9	3.8	
12月末	18,138	13.1	7.7	59.7	52.3	8.1	9.6	2.3	
(期末)									
2026年1月26日	18,415	14.8	8.5	61.9	52.6	8.2	34.1	3.8	

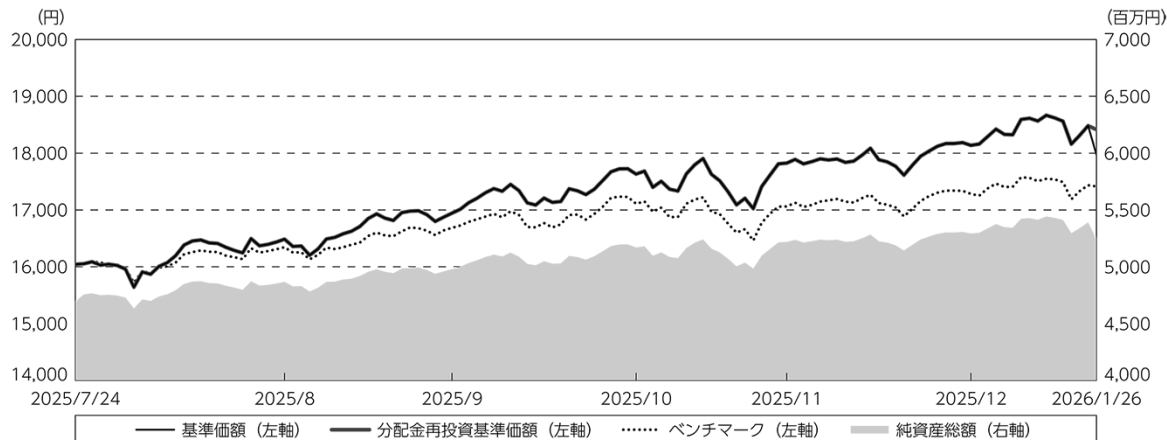
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2025年7月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス(税引後配当込み、円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2025年7月24日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・ 外国株式および国内株式を株価の上昇時において買い持ちとしたこと
- ・ 円安進行時において外貨比率をプラスとしたこと
- ・ 外国債券を買い持ちとしたこと
- ・ 国内債券の価格下落時において国内債券先物を売り持ちとしたこと

(下落)

- ・ 信託報酬や売買手数料等

○投資環境

当作成期間において、日米独の株式市場は上昇しました。債券市場では、長期国債利回りが日独では上昇（価格は下落）、米国では低下（価格は上昇）しました。為替市場では、多くの通貨に対して円安となりました。

当作成期間を通じると、米国における金融緩和期待の高まりを背景に株式市場は世界的に上昇しました。債券市場では米国において長期国債利回りが低下した一方、欧州においてはECB（欧州中央銀行）の高官が今後の金融政策について利上げに言及したことなどを背景に債券利回りが上昇しました。

日本においては、10月に日本で自民党の高市氏が首相に選出され、新政権による財政拡張的な経済政策への期待が高まったことなどから株価や債券利回りは上昇、為替市場では円安が進行しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[当ファンド]

マザーファンドを、当作成期間を通じて高位に組み入れました。なお、当作成期間の組入比率、外貨比率につきましては、当ファンドが保有する実質比率を記載しています。

[マザーファンド]

野村ワールドスター オープン マザーファンド

<資産配分>

・実質株式組入比率

前期末	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	19.4	-9.7	9.8
北米	22.4	60.2	82.6
欧州	6.0	16.9	23.0
アジア・オセアニア	8.3	-1.4	6.9
新興国	3.5	2.1	5.6
合計	59.7	68.1	127.8

当期末	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	21.5	-14.5	7.0
北米	24.3	53.3	77.6
欧州	5.9	12.0	17.9
アジア・オセアニア	8.8	-4.6	4.2
新興国	5.1	6.5	11.6
合計	65.7	52.6	118.2

(注) DR（預託証券）は国籍の国に含めています（以下同じ）。

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

・実質債券組入比率

前期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	2.1	-5.9	-3.7
北米	2.4	60.6	63.0
欧州	9.8	-17.5	-7.8
アジア・オセアニア	0.0	-2.4	-2.4
合計	14.3	34.8	49.2

当期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	0.0	-17.6	-17.6
北米	1.4	37.6	39.0
欧州	6.8	10.5	17.2
アジア・オセアニア	0.0	3.6	3.6
合計	8.2	34.1	42.3

・債券デュレーション

	前期末	当期末
日本	-0.40	-1.21
北米	1.37	1.05
欧州	0.82	1.29
アジア・オセアニア	0.22	0.28
合計	2.01	1.41

・通貨配分

	前期末	当期末
日本	90.3%	94.5%
北米	2.2%	9.5%
欧州	5.7%	2.6%
アジア・オセアニア	-0.6%	-9.9%
その他	2.4%	3.2%

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

【株式】

当作成期間は一貫して株式に強気姿勢を維持して、株式比率を110%から125%程度と、ベンチマークである株式比率100%に対して積極的な水準としました。世界景気は米国を中心に景気は総じて堅調と評価するなかで、米国による関税率の引き上げを受けて物価は高止まりしているものの実質賃金は上昇傾向にあることに加え、株価上昇による資産効果によって個人消費の増加が期待されることや、生成AI関連の設備投資需要の強さが確認できることから株式市場が堅調さを維持する可能性が高いと判断しました。

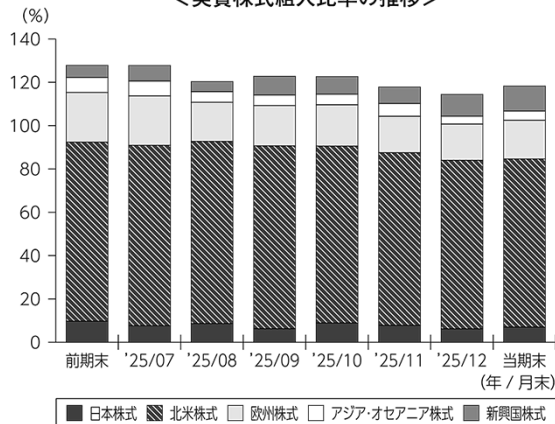
【債券】

当作成期は外国債券を買い持ちとして、日本国債を売り持ちとする戦略を維持しました。日本を除く多くの先進国では利下げが進んでおり、賃金上昇率などは減速しており、関税要因を除けば物価は減速方向にあると判断したためです。一方、利上げが進むと考えた日本は、国債先物を一貫して売り持ちとしました。

＜実質外貨比率、通貨配分＞

為替ヘッジ後の実質外貨比率を、当作成期首から2026年1月中旬までは内外金利差による収益の獲得を目的に10%程度（円貨比率90%程度）に維持しました。しかし、円安が進行するなかで為替介入に関する当局からのコメントが相次いだことを警戒して、1月中旬以降は外貨比率を段階的に引き下げました。当作成期末時点では外貨比率を5%程度、円貨比率95%程度の高水準とし、為替変動の影響を抑制しました。

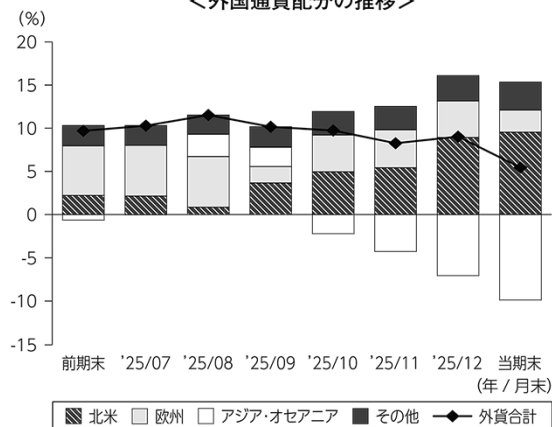
＜実質株式組入比率の推移＞



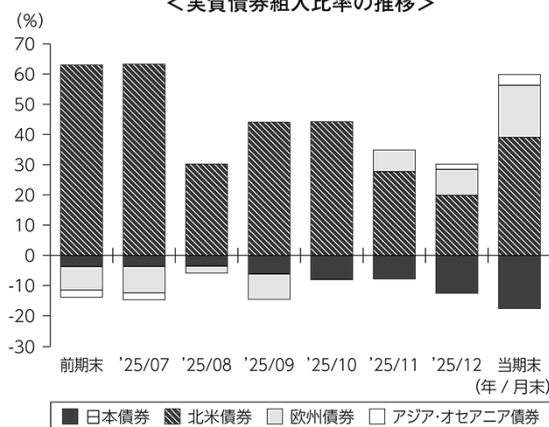
(注) 図は期首、期末（または月末）の資産・地域別配分です。

(注) 先物を用いて組入比率を調整しています。

＜外国通貨配分の推移＞



＜実質債券組入比率の推移＞

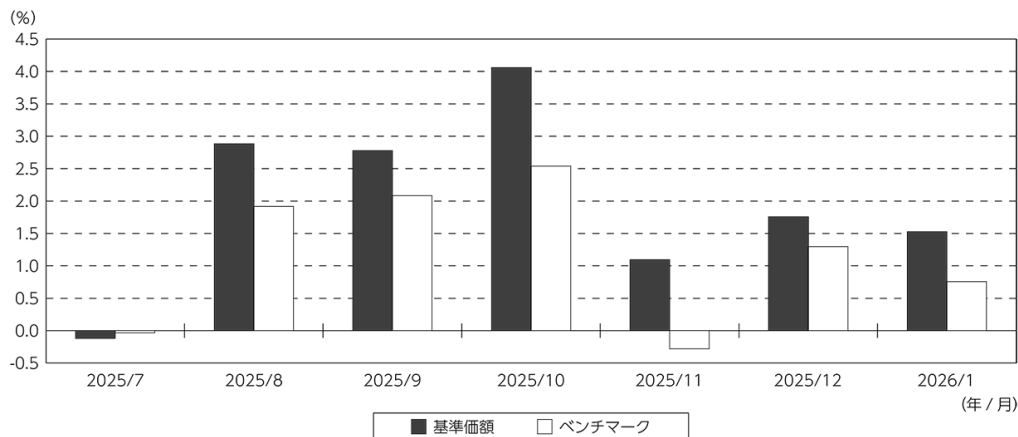


○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では+6.3%ポイントのプラス

当作成期の基準価額（分配金再投資）騰落率は+14.8%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）の+8.5%を6.3%ポイント上回りました。

基準価額とベンチマークの対比（月次騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）です。

(注) 2025年7月は期首から当期末まで、2026年1月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・ ベンチマークに対して外国株式および国内株式の投資比率を高めとしたこと
- ・ 外貨比率をプラスとしたこと
- ・ 外国債券を買い持ちとしたこと
- ・ 国内債券の価格下落時において国内債券先物を売り持ちとしたこと

(マイナス要因)

- ・ 信託報酬や売買手数料等

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第58期
	2025年7月25日～ 2026年1月26日
当期分配金	440
(対基準価額比率)	2.389%
当期の収益	440
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,754

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[当ファンド]

マザーファンドを高位に組み入れます。

[マザーファンド]

【投資環境見通し】

足もとの世界景気は、警戒されていた米国の通商政策による悪影響は現状軽微であり、全体として堅調さを維持していると評価します。多くの先進国で予防的な利下げが進むなか、株式・債券ともに堅調に推移しており、リスク選好は総じて安定的です。とりわけAI関連企業を中心とした企業業績の底堅さや設備投資の持続性が確認され、景気見通しには明るい材料が増えつつあります。欧米の利下げを背景に金融環境が徐々に緩和されるにつれて投資が喚起され、景気は底堅く推移することが期待されます。一方で、株価バリュエーション(投資価値評価)が高水準であることには留意が必要と考えるものの、欧米ともに拡張的な財政政策に下支えられて、景気が拡大することをメインシナリオとして維持します。

米国では、物価と労働市場の減速が同時並行で進行しており、家賃の伸び率鈍化、中古車価格の先行指標である卸売価格の上昇率の減速、落ち着きを取り戻した賃金上昇率がインフレ率の減速を示唆しています。労働市場は新規採用・解雇がともに低水準となり雇用の流動性が低下、労働需給の過熱感は和らいでいます。こうした環境が続く限り、米国は2026年に政策金利

を段階的に3.0%程度まで引き下げられることを見込んでいます。利下げは株式のバリュエーションにとって追い風となり、株価は底堅く推移すると考えます。

金融政策面では、多くの先進国が金融緩和を進めた結果、一部地域は中立金利水準に達したとみられます。他方、米国は他の先進国に比して利下げ余地が残り、追加緩和に前向きなスタンスが見込まれる次期FRB（米連邦準備制度理事会）議長の下で緩やかな利下げが続く可能性が高いと考えます。債券価格については利下げが支援材料となる一方で、既に、利下げの織り込みが進んでいるため価格変動は比較的小幅にとどまる展開を想定します。日本では、堅調な賃金上昇と円安が継続するなか、日銀は追加利上げの可能性を否定しない姿勢をとり続けると想定します。為替市場ではドル安方向に振れやすく、高金利通貨が相対的に堅調となる局面を見込みます。

以上を踏まえて、投資姿勢は、株式はベンチマークに対して高めの積極的な投資比率とする方針です。債券も、利回り獲得や、株価下落時のヘッジ機能を期待して投資を継続し、分散効果を享受しながらリターン獲得を目指します。

資産別の投資方針は下記の通りです。

●株式

引き続き前向きな投資姿勢を維持します。今後の株式市場について、米国を中心とした先進国経済が堅調さを保ち、各国中央銀行による段階的な利下げが株価の下支え要因となることを見込むからです。また、関税率引き上げの悪影響が徐々に薄れていくことを想定することに加えて、米国の所得減税など拡張的な財政政策が家計所得を押し上げて消費に恩恵をもたらすと考えます。米国の中間選挙を控える局面では、株価を支える政策が打ち出されやすい環境となることにも配慮します。

一方で、リスクとして、生成AIの収益化が想定通り進まず投資が鈍化する可能性や、AI需要に対する評価の過熱が意識される局面には注意が必要だと考えます。ただし、現時点では、主要企業の生成AI投資にはキャッシュフローの裏付けがあり、投資規模もGDP（国内総生産）比で過度ではないと評価しています。また、FRB人事への政治的関与が強まり政策の信認が揺らぐリスクにも留意します。通商政策の動向や新たな関税措置が実体経済に与える影響、政策不確実性の高まりに注視しつつ、分散投資とリスク管理を徹底します。期待する増益率が未達となる場合やバリュエーションが過度に上昇する局面では、投資比率を機動的に調整し、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）との整合性を重視した運用を行いません。

●債券

株式との分散および利回りの安定的な獲得を重視した、やや積極的な現行の投資姿勢を概ね維持する方針です。米国など主要先進国の国債への投資を継続します。もっとも、グローバルに景気が想定以上に強含む局面では、利下げ期待の後退や金利の上振れを通じて債券価格の変動が大きくなる可能性があるため留意が必要です。具体的には、米国で低調だった住宅投資の

再加速、生成AI以外の設備投資の波及・拡大、減税効果の浸透による低・中所得者層の消費拡大が生じた場合などには、金利上昇圧力が強まり得ると考えます。加えて、欧州で利上げが再開されるシナリオにも注意を払います。これらのリスクが高まると判断する局面では、債券の投資比率やデュレーション[※]を機動的に短期化するなど、金利上昇に対する耐性の高いポートフォリオに変化させる方針です。

また、日本は金融引き締め局面にあるため、金利上昇（価格下落）リスクを勘案し、債券先物の売り持ちを継続する方針です。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

●為替

今後の為替運用方針としては、海外との金利差の獲得を念頭に、外貨比率をベンチマークの0%に対して、プラスとする方針です。ただし、円安水準には注意を払います。過度な円安は輸入物価の上昇を通じてインフレ圧力となる可能性があるため、慎重に見極めて判断します。足もとでは多くの通貨に対して円安が進行しているため、2024年に実施された米ドル売り・円買いのような為替介入を警戒します。為替介入リスクや過度な円安が緩和したと判断する局面では、外貨比率を段階的に引き上げ、金利差の享受を目指します。その際には、資源価格や景気循環への感応度が高く、相対的に金利差が魅力的と考えられる通貨（豪ドル、カナダ・ドルなど）を 선호します。一方、ボラティリティ（価格変動性）の上昇や円安が行き過ぎと評価される場合には、ヘッジ比率の引き上げや外貨比率の抑制を通じてリスクを管理します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年7月25日～2026年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	137	0.796	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(51)	(0.297)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(77)	(0.448)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.050)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.049	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.006)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.006)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(6)	(0.036)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.009	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	147	0.855	
期中の平均基準価額は、17,174円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

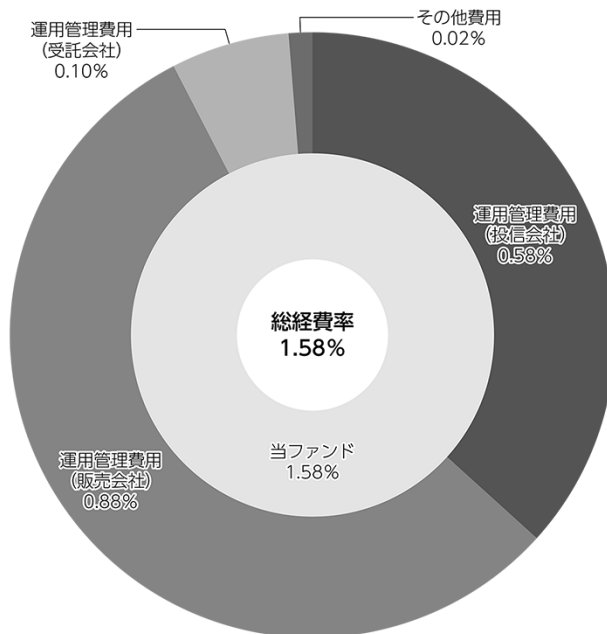
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月25日～2026年1月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村ワールドスター オープン マザーファンド	千口 16,860	千円 73,200	千口 55,082	千円 261,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年7月25日～2026年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	594,501千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,907,696千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.20	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月25日～2026年1月26日)

利害関係人との取引状況

<野村ワールドスター オープン>

該当事項はございません。

<野村ワールドスター オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B/A			D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	304	13	4.3	289	11	3.8
株式先物取引	15,562	1,775	11.4	16,353	1,940	11.9
債券先物取引	13,692	678	5.0	13,667	1,339	9.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,457千円
うち利害関係人への支払額 (B)	84千円
(B) / (A)	3.4%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年1月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ワールドスター オープン マザーファンド	1,092,489	1,054,267	5,232,225

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ワールドスター オープン マザーファンド	5,232,225	96.7
コール・ローン等、その他	179,441	3.3
投資信託財産総額	5,411,666	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村ワールドスター オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (3,762,405千円) の投資信託財産総額 (5,318,779千円) に対する比率は70.7%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=154.85円、1カナダドル=113.10円、1英ポンド=211.51円、1スイスフラン=199.32円、1スウェーデンクローナ=17.40円、1ノルウェークローネ=15.92円、1デンマーククローネ=24.60円、1ユーロ=183.68円、1ズロチ=43.6322円、1香港ドル=19.86円、1シンガポールドル=121.88円、1ウォン=0.1071円、1豪ドル=107.09円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,411,666,579
コール・ローン等	179,137,842
野村ワールドスター オープン マザーファンド(評価額)	5,232,225,108
未収入金	300,000
未収利息	3,629
(B) 負債	168,960,525
未払収益分配金	128,330,690
未払解約金	203,193
未払信託報酬	40,341,475
その他未払費用	85,167
(C) 純資産総額(A-B)	5,242,706,054
元本	2,916,606,606
次期繰越損益金	2,326,099,448
(D) 受益権総口数	2,916,606,606口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,975円

(注) 期首元本額は2,924,831,440円、期中追加設定元本額は55,835,352円、期中一部解約元本額は64,060,186円、1口当たり純資産額は1.7975円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額5,171,491円。(野村ワールドスター オープン マザーファンド)

(注) 分配金の計算過程(2025年7月25日～2026年1月26日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年7月25日～ 2026年1月26日
a. 配当等収益(経費控除後)	43,760,032円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	646,129,439円
c. 信託約款に定める収益調整金	836,090,692円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,447,341,505円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,973,321,668円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,194円
g. 分配金	128,330,690円
h. 分配金(1万口当たり)	440円

○損益の状況 (2025年7月25日～2026年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	96,138
受取利息	96,138
(B) 有価証券売買損益	730,219,975
売買益	737,452,571
売買損	△ 7,232,596
(C) 信託報酬等	△ 40,426,642
(D) 当期損益金(A+B+C)	689,889,471
(E) 前期繰越損益金	1,447,341,505
(F) 追加信託差損益金	317,199,162
(配当等相当額)	(835,993,688)
(売買損益相当額)	(△ 518,794,526)
(G) 計(D+E+F)	2,454,430,138
(H) 収益分配金	△ 128,330,690
次期繰越損益金(G+H)	2,326,099,448
追加信託差損益金	317,199,162
(配当等相当額)	(836,090,692)
(売買損益相当額)	(△ 518,891,530)
分配準備積立金	2,008,900,286

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	440円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ワールドスター オープン マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日2026年1月26日）

作成対象期間（2025年1月25日～2026年1月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行なうことを基本とします。 ③ グローバルにみた成長性 ④ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ⑤ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ⑥ 時宜を得たテーマや投資対象
主な投資対象	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
		期中騰落率	期中騰落率						
	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
21期(2022年1月24日)	35,444	16.4	13.4	55.6	27.9	8.3	△78.3	1.5	4,973
22期(2023年1月24日)	30,909	△12.8	△8.4	60.3	20.9	7.4	△0.5	1.5	4,201
23期(2024年1月24日)	34,426	11.4	12.5	58.9	42.4	11.8	65.5	1.8	4,352
24期(2025年1月24日)	41,417	20.3	17.9	61.1	57.6	17.5	13.0	2.9	4,795
25期(2026年1月26日)	49,629	19.8	12.1	62.0	52.7	8.2	34.2	3.8	5,232

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドのベンチマークは、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース) です。
MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所：MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

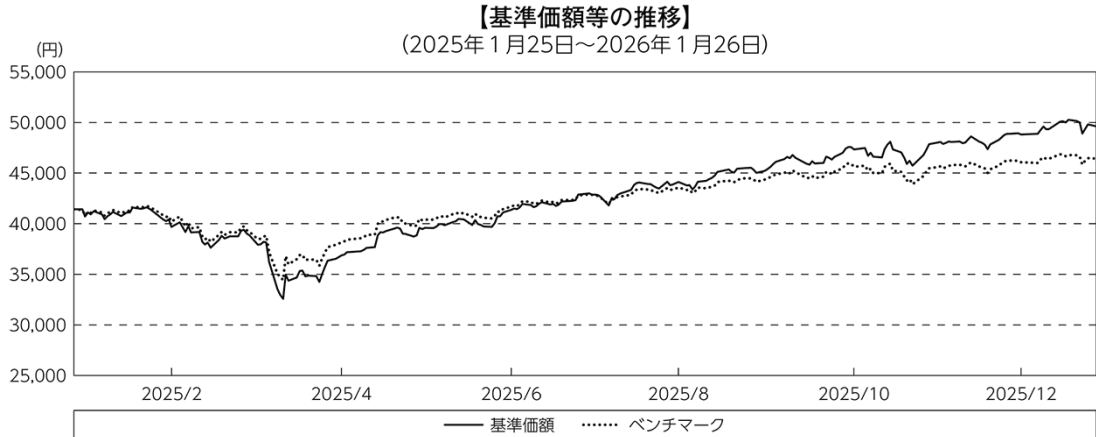
年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率					
(期首) 2025年1月24日	円 41,417	% —	% —	% 61.1	% 57.6	% 17.5	% 13.0	% 2.9
1月末	41,237	△0.4	△0.3	59.9	65.7	17.2	18.5	2.9
2月末	39,671	△4.2	△2.9	61.1	64.5	12.2	26.5	3.1
3月末	37,925	△8.4	△7.1	54.4	67.1	13.3	14.4	1.7
4月末	36,864	△11.0	△7.9	53.8	56.8	11.7	34.1	0.9
5月末	39,592	△4.4	△2.5	54.2	53.7	15.1	29.0	3.9
6月末	41,381	△0.1	0.7	54.5	62.1	14.6	39.2	3.8
7月末	42,828	3.4	3.2	55.5	68.6	14.1	34.6	3.9
8月末	44,119	6.5	5.2	55.4	61.7	11.1	13.3	3.5
9月末	45,409	9.6	7.4	56.6	63.9	11.0	18.6	2.4
10月末	47,322	14.3	10.1	59.1	60.2	9.9	26.4	3.5
11月末	47,897	15.6	9.8	59.5	54.6	8.2	18.9	3.8
12月末	48,808	17.8	11.2	59.8	52.4	8.1	9.6	2.3
(期末) 2026年1月26日	49,629	19.8	12.1	62.0	52.7	8.2	34.2	3.8

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・ 外国株式および国内株式を株価の上昇時において買い持ちとしたこと
- ・ 円安進行時において外貨比率をプラスとしたこと
- ・ 外国債券を買い持ちとしたこと
- ・ 国内債券の価格下落時において国内債券先物を売り持ちとしたこと

(下落)

- ・ 売買手数料等

○当ファンドのポートフォリオ

<資産配分>

<前半 当作成期首～2025年7月下旬>

【株式】

2025年2月上旬に130%程度とした株式投資比率を、段階的に引き下げ、5月には一時100%程度まで引き下げました。その後、再び投資比率を引き上げて、7月下旬時点では128%としました。

2月下旬に株式市場が他のリスク資産市場に対して相対的に堅調となることを想定した戦略を解消したこと、また、4月にトランプ米大統領の通商政策に対する不確実性を背景に世界景気の見通しを引き下げたことなどを背景に投資比率を引き下げました。その後、通商政策の不透明感が続く中でも米企業の設備投資意欲が高いことや、消費が堅調さを維持したことから深刻なリセッション（景気後退）の可能性は低いと判断し、投資比率を再度引き上げました。

【債券】

当作成期首時点で0.1年とした債券デュレーション[※]を、5月に長期化した後、その水準を維持して、7月下旬時点では2.0年としました。【株式】で述べた通り、4月に世界景気の見通しを引き下げたことに伴いデュレーションを長期化しました。その後、金融緩和期待が高まることを想定した戦略のリスク取得量を引き上げたため、欧米の短中期年限の国債に重心を置いた投資を行ないました。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

<後半 2025年7月下旬～当作成期末>

【株式】

当期間は一貫して株式に強気姿勢を維持して、株式比率を110%から125%程度と、ベンチマークである株式比率100%に対して積極的な水準としました。世界景気は米国を中心に景気は総じて堅調と評価するなかで、米国による関税率の引き上げを受けて物価は高止まりしているものの実質賃金は上昇傾向にあることに加え、株価上昇による資産効果によって個人消費の増加が期待されることや、生成AI関連の設備投資需要の強さが確認できることから株式市場が堅調さを維持する可能性が高いと判断しました。

【債券】

当期間は外国債券を買い持ちとして、日本国債を売り持ちとする戦略を維持しました。日本を除く多くの先進国では利下げが進んでおり、賃金上昇率などは減速しており、関税要因を除けば物価は減速方向にあると判断したためです。一方、利上げが進むと考えた日本は、国債先物を一貫して売り持ちとしました。

＜実質外貨比率、通貨配分＞

＜前半 当作成期首～2025年7月下旬＞

為替ヘッジ後の実質外貨比率を当作成期首時点では12%程度として、7月下旬時点では10%程度としました。4月には一時2%程度まで引き下げたものの、概ね10%程度の水準に維持しました。

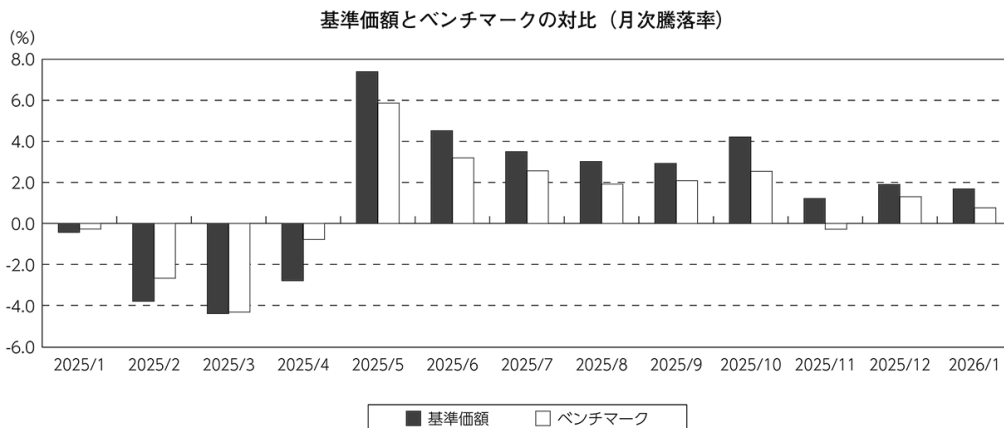
＜後半 2025年7月下旬～当作成期末＞

為替ヘッジ後の実質外貨比率を、7月下旬以降、2026年1月中旬までは内外金利差による収益の獲得を目的に10%程度（円貨比率90%程度）に維持しました。しかし、円安が進行するなかで為替介入に関する当局からのコメントが相次いだことを警戒して、1月中旬以降は外貨比率を段階的に引き下げました。当作成期末時点では外貨比率を5%程度、円貨比率95%程度水準とし、為替変動の影響を抑制しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では7.7%ポイントのプラス

当期の基準価額騰落率は+19.8%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）の+12.1%を7.7%ポイント上回りました。



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）です。

(注) 2025年1月は期首から月末まで、2026年1月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・ベンチマークに対して外国株式および国内株式の投資比率を高めとしたこと
- ・外貨比率をプラスとしたこと

- ・外国債券を買い持ちとしたこと
- ・国内債券の価格下落時において国内債券先物を売り持ちとしたこと

(マイナス要因)

- ・売買手数料等

◎今後の運用方針

●投資環境見通し

足もとの世界景気は、警戒されていた米国の通商政策による悪影響は現状軽微であり、全体として堅調さを維持していると評価します。多くの先進国で予防的な利下げが進むなか、株式・債券ともに堅調に推移しており、リスク選好は総じて安定的です。とりわけAI関連企業を中心とした企業業績の底堅さや設備投資の持続性が確認され、景気見通しには明るい材料が増えつつあります。欧米の利下げを背景に金融環境が徐々に緩和されるにつれて投資が喚起され、景気は底堅く推移することが期待されます。一方で、株価バリュエーション（投資価値評価）が高水準であることには留意が必要と考えるものの、欧米ともに拡張的な財政政策に下支えされて、景気が拡大することをメインシナリオとして維持します。

米国では、物価と労働市場の減速が同時並行で進行しており、家賃の伸び率鈍化、中古車価格の先行指標である卸売価格の上昇率の減速、落ち着きを取り戻した賃金上昇率がインフレ率の減速を示唆しています。労働市場は新規採用・解雇がともに低水準となり雇用の流動性が低下、労働需給の過熱感は和らいでいます。こうした環境が続く限り、米国は2026年に政策金利を段階的に3.0%程度まで引き下げられることを見込んでいます。利下げは株式のバリュエーションにとって追い風となり、株価は底堅く推移すると考えます。

金融政策面では、多くの先進国が金融緩和を進めた結果、一部地域は中立金利水準に達したとみられます。他方、米国は他の先進国に比して利下げ余地が残り、追加緩和に前向きなスタンスが見込まれる次期FRB（米連邦準備制度理事会）議長の下で緩やかな利下げが続く可能性が高いと考えます。債券価格については利下げが支援材料となる一方で、既に、利下げの織り込みが進んでいるため価格変動は比較的小幅にとどまる展開を想定します。日本では、堅調な賃金上昇と円安が継続するなか、日銀は追加利上げの可能性を否定しない姿勢をとり続けると想定します。為替市場ではドル安方向に振れやすく、高金利通貨が相対的に堅調となる局面を見込みます。

以上を踏まえて、投資姿勢は、株式はベンチマークに対して高めの積極的な投資比率とする方針です。債券も、利回り獲得や、株価下落時のヘッジ機能を期待して投資を継続し、分散効果を楽しみながらリターン獲得を目指します。

資産別の投資方針は下記の通りです。

●株式

引き続き前向きな投資姿勢を維持します。今後の株式市場について、米国を中心とした先進国経済が堅調さを保ち、各国中央銀行による段階的な利下げが株価の下支え要因となることを見込むからです。また、関税率引き上げの悪影響が徐々に薄れていくことを想定することに加えて、米国の所得減税など拡張的な財政政策が家計所得を押し上げて消費に恩恵をもたらすと考えます。米国の中間選挙を控える局面では、株価を支える政策が打ち出されやすい環境となることにも配慮します。

一方で、リスクとして、生成AIの収益化が想定通り進まず投資が鈍化する可能性や、AI需要に対する評価の過熱が意識される局面には注意が必要だと考えます。ただし、現時点では、主要企業の生成AI投資にはキャッシュフローの裏付けがあり、投資規模もGDP（国内総生産）比で過度ではないと評価しています。また、FRB人事への政治的関与が強まり政策の信認が揺らぐリスクにも留意します。通商政策の動向や新たな関税措置が実体経済に与える影響、政策不確実性の高まりに注視しつつ、分散投資とリスク管理を徹底します。期待する増益率が未達となる場合やバリュエーションが過度に上昇する局面では、投資比率を機動的に調整し、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）との整合性を重視した運用を行いません。

●債券

株式との分散および利回りの安定的な獲得を重視した、やや積極的な現行の投資姿勢を概ね維持する方針です。米国など主要先進国の国債への投資を継続します。もっとも、グローバルに景気が想定以上に強含む局面では、利下げ期待の後退や金利の上振れを通じて債券価格の変動が大きくなる可能性があるため留意が必要です。具体的には、米国で低調だった住宅投資の再加速、生成AI以外の設備投資の波及・拡大、減税効果の浸透による低・中所得者層の消費拡大が生じた場合などには、金利上昇圧力が強まり得ると考えます。加えて、欧州で利上げが再開されるシナリオにも注意を払います。これらのリスクが高まると判断する局面では、債券の投資比率やデュレーションを機動的に短期化するなど、金利上昇に対する耐性の高いポートフォリオに変化させる方針です。

また、日本は金融引き締め局面にあるため、金利上昇（価格下落）リスクを勘案し、債券先物の売り持ちを継続する方針です。

●為替

今後の為替運用方針としては、海外との金利差の獲得を念頭に、外貨比率をベンチマークの0%に対して、プラスとする方針です。ただし、円安水準には注意を払います。過度な円安は輸入物価の上昇を通じてインフレ圧力となる可能性があるため、慎重に見極めて判断します。足もとでは多くの通貨に対して円安が進行しているため、2024年に実施された米ドル売り・円買いのような為替介入を警戒します。為替介入リスクや過度な円安が緩和したと判断する局面では、外貨比率を段階的に引き上げ、金利差の享受を目指します。その際には、資源価格や景気循環への感応度が高く、相対的に金利差が魅力的と考えられる通貨（豪ドル、カナダ・ドルなど）を選好します。一方、ボラティリティ（価格変動性）の上昇や円安が行き過ぎと評価される場合には、ヘッジ比率の引き上げや外貨比率の抑制を通じてリスクを管理します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年1月25日～2026年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 41 (6) (4) (31)	% 0.095 (0.013) (0.009) (0.073)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (2) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.016 (0.015) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	50	0.115	
期中の平均基準価額は、42,754円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月25日～2026年1月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 88 (18)	千円 298,180 (-)	千株 149	千円 395,975
	アメリカ	百株 74 (1)	千米ドル 1,001 (-)	百株 137	千米ドル 1,937
外 国	イギリス	27	千英ポンド 63	45	千英ポンド 103
	スイス	- (-)	千スイスフラン - (△ 0.1836)	8	千スイスフラン 63
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	-	-	28	124
	イタリア	-	-	79	64
	フランス	7 (-)	85 (△0.38086)	2	91
	イギリス	- (△0.81)	- (-)	5	30
	オランダ	- (1)	- (-)	-	-
	香港	80	千香港ドル 1,035	-	千香港ドル -
	シンガポール	- (-)	千シンガポールドル - (△ 8)	461	千シンガポールドル 156
韓国	-	千ウォン -	9	千ウォン 191,830	
オーストラリア	25 (-)	千豪ドル 217 (△ 2)	105	千豪ドル 544	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 98,349	千円 101,710
	社債券（投資法人債券を含む）	—	— (100,000)
外国	アメリカ 国債証券	千米ドル 776	千米ドル 310
	イギリス 国債証券	千英ポンド 280	千英ポンド 288
外国	ノルウェー 国債証券	千ノルウェークローネ 8,775	千ノルウェークローネ 5,820
	ユーロ 国債証券	千ユーロ 698	千ユーロ —
	ドイツ 国債証券	—	2,026
	イタリア 国債証券	—	—
	スペイン 国債証券	2,888	4,497

*金額は受け渡し代金。（経過利分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	GLOBAL X COPPER MINERS ETF	3,000	234	—	—
	ISHARES GOLD TRUST	—	—	17,000	952
	ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	8,000	261	—	—
	SS SPDR BB HIGH YIELD BOND ETF	13,400	1,284	13,400	1,297
	VANECK GOLD MINERS ETF	9,500	709	5,000	414
	VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	50,000	1,247	40,000	1,011
	VANGUARD FINANCIALS ETF	2,000	240	2,000	260
	VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	200	103	200	122
	VANGUARD UTILITIES ETF	800	158	800	151
国	VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	2,000	295	2,000	316
	小計	88,900	4,535	80,400	4,527
	オーストラリア		千豪ドル		千豪ドル
	GOODMAN GROUP	6,305	220	6,305	206
	小計	6,305	220	6,305	206

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 3,771	百万円 3,763
	債券先物取引	280	276	2,725	2,081
外 国	株式先物取引	23,582	23,770	3,893	3,912
	債券先物取引	18,952	17,771	9,950	10,476

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2025年1月25日～2026年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,373,648千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,717,056千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月25日～2026年1月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	516	31	6.0	857	31	3.6
公社債	972	—	—	1,345	101	7.5
株式先物取引	31,258	3,763	12.0	31,435	3,771	12.0
債券先物取引	31,791	2,362	7.4	30,724	3,002	9.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,538千円
うち利害関係人への支払額 (B)	200千円
(B) / (A)	4.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2026年1月26日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.0%)				
鹿島建設	6.8	5.3		33,718
食料品 (2.0%)				
アサヒグループホールディングス	3.6	—		—
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	—	1.3		4,408
キッコーマン	—	3.8		5,527
ニチレイ	1.5	—		—
東洋水産	—	1.2		13,110
化学 (7.3%)				
信越化学工業	4.7	4		21,796
三菱瓦斯化学	—	1.8		5,493
三井化学	2.5	—		—
東京応化工業	—	1.2		7,798
ダイセル	8.9	7.7		11,203
日油	4.4	3.7		11,396
関西ペイント	4	3.4		8,670
デクセリアルズ	2.6	5.6		15,528
日東電工	4.4	—		—
医薬品 (3.9%)				
中外製薬	2.5	0.9		7,823
参天製薬	2.6	2.7		4,685
第一三共	4.7	6.6		20,592
大塚ホールディングス	—	1.2		11,353
ゴム製品 (1.9%)				
横浜ゴム	4.1	3.5		21,560
鉄鋼 (—%)				
JFEホールディングス	3.9	—		—
非鉄金属 (3.3%)				
住友電気工業	3.4	5.7		37,317
金属製品 (1.3%)				
リンナイ	4.7	3.5		14,276
機械 (5.0%)				
FUJ I	—	1.8		7,153
クボタ	—	4		9,366
ダイキン工業	0.8	1.3		25,122

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
セガサミーホールディングス	—	2		4,781
ホシザキ	2.5	1.9		9,614
電気機器 (24.2%)				
ミネベアミツミ	7.2	—		—
日立製作所	—	4.3		21,960
安川電機	0.8	—		—
富士通	8	8.4		33,910
ルネサスエレクトロニクス	10.7	—		—
ソニーグループ	13.6	13		46,098
TDK	15	11.9		22,836
ヒロセ電機	—	0.4		6,816
横河電機	2.2	2.9		15,126
アドバンテスト	—	2.2		51,865
日本マイクロニクス	—	1.2		10,488
ファナック	3.2	4		25,576
浜松トニクス	2.6	—		—
太陽誘電	2.1	1.6		5,425
東京エレクトロン	1.6	0.8		32,872
輸送用機器 (7.7%)				
川崎重工業	3.3	1.1		14,355
いすゞ自動車	2.1	1.5		3,740
トヨタ自動車	1.8	16.4		57,022
アイシン	11.1	—		—
本田技研工業	12.6	—		—
スズキ	6.6	5.6		12,222
精密機器 (—%)				
東京精密	0.8	—		—
オリンパス	5.3	—		—
その他製品 (3.4%)				
TOPPANホールディングス	—	4.2		19,929
アシックス	6.1	4.7		18,395
ヤマハ	4.5	—		—
電気・ガス業 (—%)				
東北電力	3.1	—		—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
情報・通信業 (2.9%)				
T I S	3	1.4		6,582
ネクソン	5.6	1.6		6,817
インターネットイニシアティブ	2.5	2.8		7,226
KDD I	1.3	3.4		9,010
KADOKAWA	1.2	0.9		2,925
卸売業 (6.3%)				
円谷フィールズホールディングス	—	1.3		2,419
丸紅	6.4	6.7		32,930
豊田通商	5.7	3.5		19,516
キャノンマーケティングジャパン	1	1.8		12,054
阪和興業	1.6	0.6		4,692
小売業 (2.9%)				
エービーシー・マート	1.9	1.7		4,187
J. フロント リテイリング	4.8	—		—
マツキヨココカラ&カンパニー	3.8	—		—
三越伊勢丹ホールディングス	—	1.9		4,942
ファーストリテイリング	0.4	0.4		23,800

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
銀行業 (11.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.9	6.2		16,926
三井住友トラストグループ	5	4.9		24,406
三井住友フィナンシャルグループ	17.1	15.7		84,575
ふくおかフィナンシャルグループ	1.4	1.4		7,761
保険業 (4.9%)				
SOMPOホールディングス	6.3	4.4		23,606
東京海上ホールディングス	2.6	1.9		10,788
T&Dホールディングス	—	5.5		20,454
その他金融業 (2.4%)				
オリックス	6.6	5.8		26,912
不動産業 (3.1%)				
住友不動産	5	8.2		34,366
サービス業 (2.7%)				
リクルートホールディングス	3.6	3.7		30,961
合 計	株 数・金 額	286	244	1,128,800
	銘柄数<比率>	63	63	<21.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
(アメリカ)					
ADOBE INC	3	—	—	—	ソフトウェア
ADTALEM GLOBAL EDUCATION INC	—	4	60	9,333	各種消費者サービス
ALPHABET INC-CL C	19	19	624	96,629	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	12	12	288	44,699	大規模小売り
AMERICAN EXPRESS CO	—	2	77	11,929	消費者金融
AMGEN INC	2	—	—	—	バイオテック/ロジック
ANALOG DEVICES INC	2	—	—	—	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	18	15	380	58,880	コンピュータ・周辺機器
APPLIED MATERIALS	7	7	227	35,193	半導体・半導体製造装置
BLACKSTONE INC	7	7	112	17,383	資本市場
BLACKROCK INC	1	1	144	22,395	資本市場
BROADCOM INC	20	11	382	59,273	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC	3	—	—	—	資本市場
CVS HEALTH CORP	12	12	99	15,424	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHEVRON CORP	8	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
COLGATE PALMOLIVE CO.	—	18	159	24,651	家庭用品
CONSTELLATION ENERGY	3	3	89	13,920	電力
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	1	1	98	15,225	生活必需品流通・小売り
DELL TECHNOLOGIES-C	—	8	101	15,765	コンピュータ・周辺機器
EOG RESOURCES INC	—	5	55	8,521	石油・ガス・消耗燃料
HOME DEPOT	4	4	156	24,246	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	4	4	88	13,717	コングロマリット
JPMORGAN CHASE & CO	6	4	133	20,745	銀行
JOHNSON & JOHNSON	14	11	248	38,452	医薬品
KENVUE INC	28	—	—	—	パーソナルケア用品
MSA SAFETY INC	—	4	75	11,684	商業サービス・用品
MSCI INC	2	1	116	17,990	資本市場
MARSH & MCLENNAN COS	4	2	46	7,175	保険
MASTERCARD INC	3	3	162	25,108	金融サービス
MCDONALD'S CORP	2	2	84	13,025	ホテル・レストラン・レジャー
MICROSOFT CORP	10	10	474	73,451	ソフトウェア
MOODY'S CORP	2	2	109	16,959	資本市場
NEXTERA ENERGY INC	11	11	101	15,680	電力
NVIDIA CORP	32	32	611	94,737	半導体・半導体製造装置
PEPSICO INC	9	—	—	—	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	14	11	192	29,819	タバコ
ROSS STORES INC	7	7	148	22,948	専門小売り
SHERWIN-WILLIAMS	2	2	78	12,088	化学
SMITH (A.O.) CORP	4	13	95	14,777	建設関連製品
SOLSTICE ADV MATERIALS INC	—	1	6	973	化学
TKO GROUP HOLDINGS INC	—	8	183	28,430	娯楽
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	49	33	1,117	173,090	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	3	3	187	29,079	ライフサイエンス・ツール/サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY	19	10	57	8,849	専門小売り
UNION PAC CORP	4	4	91	14,224	陸上運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	10	—	—	—	航空貨物・物流サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	2	6	240	37,237	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
WASTE MANAGEMENT INC	3	3	71	11,039	商業サービス・用品
WILLSCOT HOLDINGS CORP	31	31	66	10,278	建設・土木
ZSCALER INC	3	3	78	12,204	ソフトウェア
AON PLC	2	1	50	7,866	保険
MEDTRONIC PLC	14	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
TE CONNECTIVITY PLC	6	6	134	20,796	電子装置・機器・部品
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	435	372	8,110	1,255,912	
	銘柄 数 < 比率 >	45	44	—	< 24.0% >
(イギリス)			千英ポンド		
BAE SYSTEMS PLC	—	13	27	5,826	航空宇宙・防衛

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株				
STANDARD CHARTERED PLC	44	32	60	12,704	銀行	
HSBC HOLDINGS PLC	40	40	49	10,495	銀行	
RIO TINTO PLC-REG	12	10	72	15,258	金属・鉱業	
ASTRAZENECA PLC	8	6	91	19,301	医薬品	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	6	5	46	9,754	資本市場	
COMPASS GROUP PLC	—	13	29	6,184	ホテル・レストラン・レジャー	
NATIONAL GRID PLC	57	34	40	8,591	総合公益事業	
CRODA INTERNATIONAL PLC	5	—	—	—	化学	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	174	156	416	88,116	
		7	8	—	<1.7%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ABB LTD	10	5	35	6,980	電気設備	
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	1	1	65	12,974	医薬品	
ADECCO GROUP AG-REG	11	11	25	5,148	専門サービス	
NESTLE SA-REG	9	6	48	9,605	食品	
GEBERIT AG-REG	0.48	0.48	28	5,705	建設関連製品	
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	2	1	23	4,743	繊維・アパレル・贅沢品	
SIKA AG-REG	1	1	15	2,996	化学	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	37	28	241	48,156	
		7	7	—	<0.9%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	11	11	478	11,758	医薬品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11	11	478	11,758	
		1	1	—	<0.2%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
DHL GROUP	17	7	34	6,370	航空貨物・物流サービス	
SAP SE	6	5	114	20,976	ソフトウェア	
BASF SE	11	11	53	9,737	化学	
ALLIANZ SE-REG	0.96	0.96	34	6,416	保険	
MERCEDES-BENZ GROUP AG	11	9	54	10,055	自動車	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	16	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	63	35	291	53,556	
		6	5	—	<1.0%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA	79	—	—	—	電力	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	79	—	—	—	
		1	—	—	<—%>	
(ユーロ…フランス)						
LOREAL-ORD	0.93	1	56	10,429	パーソナルケア用品	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	1	1	62	11,405	繊維・アパレル・贅沢品	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	4	2	64	11,838	電気設備	
ESSILORLUXOTTICA	2	1	37	6,914	ヘルスケア機器・用品	
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	—	6	53	9,918	建設関連製品	
TOTALENERGIES SE	4	4	27	5,037	石油・ガス・消耗燃料	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13	17	302	55,544	
		5	6	—	<1.1%>	
(ユーロ…イギリス)						
UNILEVER PLC	12	—	—	—	パーソナルケア用品	
UNILEVER PLC	—	6	36	6,635	パーソナルケア用品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12	6	36	6,635	
		1	1	—	<0.1%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	1	1	207	38,088	半導体・半導体製造装置	
MAGNUM ICE CREAM CO	—	1	2	376	食品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1	3	209	38,464	
		1	2	—	<0.7%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	171	62	839	154,200	
		14	14	—	<2.9%>	
(香港)				千香港ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	26	38	1,603	31,847	資本市場	

銘	柄	期首(前期末)	当 期		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
AIA GROUP LTD		238	306	2,541	50,470	保険
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	264	344	4,144	82,318	
		2	2	—	<1.6%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HLDS		181	181	1,064	129,740	銀行
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED		853	392	174	21,212	各種電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,034	573	1,238	150,953	
		2	2	—	<2.9%>	
(韓国)				千ウォン		
SK HYNIX INC		17	8	631,241	67,605	半導体・半導体製造装置
KB FINANCIAL GROUP INC		17	17	243,537	26,082	銀行
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	35	26	874,778	93,688	
		2	2	—	<1.8%>	
(オーストラリア)				千豪ドル		
CSL LIMITED		9	—	—	—	バイオテクノロジー
RIO TINTO LTD		40	30	459	49,260	金属・鉱業
ARISTOCRAT LEISURE LTD		56	56	324	34,797	ホテル・レストラン・レジャー
NATIONAL AUSTRALIA BANK		207	207	880	94,315	銀行
WESFARMERS LIMITED		—	25	210	22,584	大規模小売り
MACQUARIE GROUP LIMITED		12	12	267	28,639	資本市場
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD		87	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	413	333	2,143	229,596	
		6	5	—	<4.4%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,578	1,910	—	2,114,702	
		86	85	—	<40.4%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	400	480	74,444	1.4	—	—	1.4	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
	3,000	2,894	46,073	0.9	—	0.9	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
	600	701	128,911	2.5	—	2.5	—	—
ドイツ								
スペイン	1,000	976	179,407	3.4	—	3.4	—	—
合 計	—	—	428,837	8.2	—	6.8	1.4	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・レーティングス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券 TSY INFL IX N/B I/L	0.125	400	480	74,444	2030/7/15
小 計				74,444	
ノルウェー		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券 NORWEGIAN GOVERNMENT	3.625	3,000	2,894	46,073	2034/4/13
小 計				46,073	
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ 国債証券 DEUTSCHLAND I/L BOND	0.1	600	701	128,911	2033/4/15
スペイン 国債証券 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.5	1,000	976	179,407	2041/1/31
小 計				308,319	
合 計				428,837	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
GLOBAL X COPPER MINERS ETF	—	3,000	258	39,955	0.8	
ISHARES GOLD TRUST	17,000	—	—	—	—	
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	—	8,000	279	43,345	0.8	
VANECK GOLD MINERS ETF	—	4,500	481	74,574	1.4	
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	—	10,000	263	40,725	0.8	
合 計	口 数 ・ 金 額	17,000	25,500	1,282	198,601	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	4	—	< 3.8% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	—	497
		日経225	—	264
	債券先物取引	10年国債標準物	—	920
外国	株式先物取引	AEX	36	—
		CAN60	86	—
		CHA50	22	—
		DJIAVMN	76	—
		ERSL2	62	—
		ESTBK	209	—
		FT100	107	—
		FTSE/MIB	82	—
		HANGSENG	26	—
		IBEX	96	—
		IFSNIIFTY	140	—
		MSCIN	117	—
		MSCIS	—	56
		NASDAQMN	—	159
		OMX30	15	—
		SPI200	—	212
国内	債券先物取引	SPEMINI	2,742	—
		SWISSMKT	77	—
		CBOEVIX	—	14
		WIG20	57	—
		TNOTE(2YEAR)	967	—
		TNOTE(5YEAR)	706	—
		AU10YR	186	—
		BTP	487	—
		BUNDS	—	328
		BUXL	—	161
CANADA	218	—		
GILTS	328	—		
OAT10Y	223	—		
TNOTE(10YEAR)	207	—		
T-ULTRA	—	128		

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,243,503	61.0
公社債	428,837	8.1
投資信託受益証券	198,601	3.7
コール・ローン等、その他	1,447,838	27.2
投資信託財産総額	5,318,779	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(3,762,405千円)の投資信託財産総額(5,318,779千円)に対する比率は70.7%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=154.85円、1カナダドル=113.10円、1英ポンド=211.51円、1スイスフラン=199.32円、1スウェーデンクローナ=17.40円、1ノルウェークローネ=15.92円、1デンマーククローネ=24.60円、1ユーロ=183.68円、1ズロチ=43.6322円、1香港ドル=19.86円、1シンガポールドル=121.88円、1ウォン=0.1071円、1豪ドル=107.09円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,737,140,009
コール・ローン等	487,175,789
株式(評価額)	3,243,503,420
公社債(評価額)	428,837,232
投資信託受益証券(評価額)	198,601,319
未収入金	3,506,696,659
未収配当金	1,678,468
未収利息	5,125,494
前払費用	2,132,104
差入委託証拠金	863,389,524
(B) 負債	3,504,885,511
未払金	3,504,585,511
未払解約金	300,000
(C) 純資産総額(A-B)	5,232,254,498
元本	1,054,267,688
次期繰越損益金	4,177,986,810
(D) 受益権総口数	1,054,267,688口
1万口当たり基準価額(C/D)	49,629円

(注) 期首元本額は1,157,835,369円、期中追加設定元本額は34,967,302円、期中一部解約元本額は138,534,983円、1口当たり純資産額は4.9629円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村ワールドスター オープン 1,054,267,688円

○損益の状況 (2025年1月25日~2026年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	96,181,212
受取配当金	63,620,370
受取利息	12,924,517
その他収益金	19,636,325
(B) 有価証券売買損益	587,994,680
売買益	1,183,464,498
売買損	△ 595,469,818
(C) 先物取引等取引損益	208,148,079
取引益	1,105,283,186
取引損	△ 897,135,107
(D) 保管費用等	△ 775,389
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	891,548,582
(F) 前期繰越損益金	3,637,570,547
(G) 追加信託差損益金	111,232,698
(H) 解約差損益金	△ 462,365,017
(I) 計(E+F+G+H)	4,177,986,810
次期繰越損益金(I)	4,177,986,810

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>